

第29期決算公告

東京都江東区木場2-17-16ビサイド木場4階
株式会社JTBデータサービス
代表取締役 社長執行役員 大八木 勢一

(2021年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	191,628,975	流動負債	48,221,347
現金及び預金	93,463	営業未払金	16,286,250
営業未収金	46,176,647	リース債務	1,593,240
棚卸資産	2,048,535	未払金	18,851,262
前払金	5,420,660	未払費用	8,590,462
前払費用	2,341,416	未払法人税等	1,028,700
短期貸付金	99,107,608	預り金	1,871,433
未収金	34,207,876	固定負債	25,277,630
未収消費税等	1,001,100	リース債務	2,257,090
その他	1,231,670	長期未払金	180,540
固定資産	36,858,369	退職給付引当金	16,900,000
有形固定資産	10,113,890	役員退職慰労引当金	5,940,000
建物附属設備	4,676,257		
器具備品	2,123,223	負債合計	73,498,977
リース資産	3,314,410		
無形固定資産	2,250,171	純資産の部	
ソフトウェア	1,711,251	株主資本	154,988,367
リース資産	535,920	資本金	20,000,000
電話加入権	3,000	利益剰余金	134,988,367
投資その他の資産	24,494,308	利益準備金	1,483,440
差入保証金	16,908,480	その他利益剰余金	133,504,927
長期前払費用	252,000	別途積立金	40,000,000
繰延税金資産	7,333,828	繰越利益剰余金	93,504,927
		(うち当期純利益)	33,570,732
		純資産合計	154,988,367
資産合計	228,487,344	負債・純資産合計	228,487,344

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を適用しております。

（リース資産以外）

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

（2）無形固定資産

定額法を適用しております。

（リース資産以外）

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

従業員の退職給付については、2007年度より確定拠出年金制度に改定した為、引当は行っておりません。

（2）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（2）連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

1 3 7, 4 8 7, 7 6 1 円

短期金銭債務

1 4, 8 6 7, 1 8 0 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3 1, 5 3 4, 7 8 0 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で400株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。